

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法関係】

○デジタル市場競争本部WG、第30回及び第31回会合を開催(11月30日・12月10日)

政府のデジタル市場競争会議ワーキンググループ(WG)は11月30日に開催した第30回会合で、ボイスアシスタント市場やウェアラブル市場の特性や現状、競争上の懸念と対応の方向性などについて……

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

【2. 下請法関係】

○岸田総理、所信表明演説で下請取引の適正化に向けた取組について言及(12月6日)

岸田内閣総理大臣は、12月6日に開会した第207回国会(臨時会)において所信表明演説を行いました。演説では、政府が目指す「新しい資本主義」の下での分配戦略のうち、……

○与党、令和4年度の税制改正大綱を決定。インボイス制度移行に伴い、免税事業者との取引における独禁法や下請法上の取扱い明確化を盛り込む(12月10日)

自由民主党と公明党は、令和4年度の与党税制改正大綱を決定しました。同大綱で示された令和4年度税制改正の基本的考え方では、円滑・適正な納税のための環境整備として、消費税法の改正により……

【3. 公取委事務総長定例会見】

〔12月1日〕

・G7エンフォーサーズ・サミットの開催及び「要約」の公表について

〔12月8日〕

・OECD競争委員会11月・12月会合と「競争に関するグローバルフォーラム」について

2 違反事件ファイル（令和3年12月前半）

○【公正取引委員会：独占禁止法】

株式会社ユニクエストに対する独占禁止法違反被疑事件の処理（12月2日）

⇒インターネット葬儀サービスの提供に当たり、葬儀の施行を委託している葬儀社に対し、自社の「特約加盟店」になろうとする場合には……

○【公正取引委員会：独占禁止法】

楽天グループ株式会社に対する独占禁止法違反被疑事件の処理（12月6日）

⇒自社が運営するオンラインモールに出店している事業者に対し、一定額以上の購入者への送料を一律無料とし、出店者には「送料込み」の料金体系とすることを……

○【消費者庁：景品表示法】

メルセデス・ベンツ日本株式会社に対する措置命令（12月10日）

⇒自動車（2車種4モデル）の販売に当たり、カタログ及び自社ウェブサイトで紹介した部品や機能があたかも標準装備であるかのように表示していたが、……

○【消費者庁：景品表示法】

カーズショップ松山こと高畑正志に対する措置命令（12月14日）

⇒中古自動車15台の販売に当たり、中古自動車情報ウェブサイトで、本件自動車は車体の骨格部分に損傷が生じたことがなく、同サイトに掲載したとおりの……

3 法令トピックス

○「チョコレート類の表示に関する公正競争規約」の一部変更を認定

（令和3年公正取引委員会・消費者庁告示第5号〔12月10日付官報号外第277号〕）

4 海外競争法ヘッドライン

【1. 米国】

○FTC、エヌビディアによるアームの買収差止めを求めて行政審判を提起

FTC、半導体メーカー大手のエヌビディアによる、ソフトバンクグループ傘下で英国の半導体設計会社のアームの買収計画について、本件買収により乗用車の自動運転支援システム、……

○DOJ、標準必須特許侵害時の救済範囲に関する政策声明の改定案を公表、パブコメ開始

司法省(DOJ)、トランプ政権下の2019年に公表された、標準必須特許(SEP)の侵害時に特許権者が救済される範囲を明らかにした政策声明について、改定案を公表し意見募集を開始。改定案では、……

【2. EU】

○欧州委、外国為替取引を巡るカルテルで欧州の大手銀行4行に対し制裁金

欧州委員会、UBS、バークレイズ、RBS(現:ナットウエスト)、HSBC及びクレディ・スイスの欧州銀行大手5行が、外国為替取引のうち主要10か国の通貨を巡る直物(スポット)取引市場において、……

○欧州委、ギグワーカーの労働環境改善に関する法案を公表。また自営業者の労働協約とEU競争法の適用に関するガイドライン案を公表しパブコメ開始

欧州委員会、オンラインアプリ等のデジタル労働プラットフォームを運営する企業に対し、一定の基準に該当する場合は仕事を請け負う労働者(ギグワーカー)への最低賃金の保証や有休休暇の付与等を……

【3. イタリア】

○競争当局、市場支配的地位の濫用でアマゾンに対し制裁金

競争・市場保護委員会(AGCM)、アマゾンがイタリア国内のEコマース市場における支配的な地位を濫用し、同社のオンラインモール「マーケットプレイス」に出店する小売業者に対して、……

5 公正取引協会からのお知らせ

【実務に役立つ公正取引協会の各種講座】～お申込み受付中！～

○役務・コンテンツの外部委託に関する下請法解説講座（12月21日）

役務・コンテンツの外部委託を巡る実務に特化して、下請法の適用範囲や禁止行為、起こしやすい過ちなどについて同法に精通した弁護士が解説します。

（Webセミナー、開催後1週間のオンデマンド配信あり）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021ekimushita.pdf>

○企業結合セミナー：企業結合審査の現状（令和4年1月18日）

公正取引委員会から企業結合担当審議官をお迎えし、国内外における最近の企業結合審査を巡る状況や課題について解説頂きます。

（※本講座は、「会場受講」と「オンライン受講」のいずれかを選択頂きます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021ketsugou.pdf>

○食品表示の法律実務とコンプライアンス解説講座（令和4年1月21日）

食品表示の実務に詳しい弁護士が、食品表示に関する法規制の概要や執行動向、違反の未然防止のための取組など、事業者が適切な表示を行う上で必要な留意点を解説します。

（※本講座は、「会場受講」と「オンライン受講」のいずれかを選択頂きます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021shokuhin.pdf>

○下請法違反事例解説講座（令和4年2月1日）

公正取引委員会から下請取引調査室の職員をお招きして、最近の下請法違反の傾向や、実務上問題が発生しないよう留意すべきポイントなどについて解説頂きます。

（※本講座は、「会場受講」と「オンライン受講」のいずれかを選択頂きます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021shitajiken.pdf>

○確約手続の利用状況と利用に関してのポイント解説講座（令和4年2月3日）

確約手続の実務に詳しい弁護士が、手続の利用や確約計画の作成に当たってのポイント、公取委からの確約手続通知や確約計画認定後の対応など実務上の留意点を解説します。

（※本講座は、「会場受講」と「オンライン受講」のいずれかを選択頂きます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021kakuyaku.pdf>

○二重価格表示に関する景品表示法解説講座（令和4年2月18日）

景品表示法に精通する弁護士が、二重価格に関する不当な価格表示についての考え方や最近の違反事例、実務上で注意すべきポイントを解説します。

（※本講座は、「会場受講」と「オンライン受講」のいずれかを選択頂きます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021nijyuu.pdf>

○事業者団体の活動と独占禁止法についての解説講座（令和4年2月24日）

独禁法上の事業者団体規制の内容や公取委が公表した相談事例、事業者団体における独禁法コンプライアンスに関する取組方法などを解説します。

（※本講座は、「会場受講」と「オンライン受講」のいずれかを選択頂きます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021dantai.pdf>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階